

平成 26 年度

十日町市の財務 4 表の概要

平成 28 年 3 月

十日町市総務部財政課

## 目 次

はじめに	1
1. 財務書類について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2. 財務書類の作成方法等について	4
(1) 作成の基本的前提	4
(2) 普通会計財務書類の作成方法	4
(3) 連結財務書類の作成方法	8
3. 普通会計の貸借対照表について	9
(1) 普通会計貸借対照表	9
(2) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表	11
(3) 前年度との普通会計貸借対照表の比較	13
(4) 普通会計貸借対照表の概要	14
4. 普通会計の行政コスト計算書について	15
(1) 普通会計行政コスト計算書	15
(2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書	16
(3) 前年度との普通会計行政コスト計算書の比較	17
(4) 普通会計行政コスト計算書の概要	18
5. 普通会計純資産変動計算書について	19
(1) 普通会計純資産変動計算書	19
(2) 普通会計純資産変動計算書の概要	20
6. 普通会計資金収支計算書について	21
(1) 普通会計資金収支計算書	21
(2) 普通会計資金収支計算書の概要	22

7. 普通会計財務4表の分析について	23
(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	23
(2) 歳入額対資産比率	23
(3) 資産老朽化比率	23
(4) 受益者負担比率	23
(5) 有形固定資産の行政目的別割合	24
(6) 行政コストの性質別割合	24
(7) 行政コストの目的別割合	24
8. 市全体の財務4表	25
・地方公共団体全体の貸借対照表	26
・地方公共団体全体の行政コスト計算書	27
・地方公共団体全体の純資産変動計算書	28
・地方公共団体全体の資金収支計算書	29
9. 連結財務4表	30
・連結貸借対照表	31
・連結行政コスト計算書	32
・連結純資産変動計算書	33
・連結資金収支計算書	34

## はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。

十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成17年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成20年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

### ※総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計を含めた「市全体の財務書類」、更には一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。

なお、総務省では、全国の自治体に対し、さらに統一的な基準に基づく財務諸表の整備を平成29年度までに求めており、当市でも準備を進めております。



## 1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

### (1) 貸借対照表…資産（土地や建物）と、その財源となる負債（地方債など）のバランスを示したもの

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

### (2) 行政コスト計算書…資産形成に結びつかないコストと、その対価として得られた収入を示したもの

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粋に期間中にかかったコストを表示しています。

### (3) 純資産変動計算書…純資産（資産と負債の差額）の変動を示したもの

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

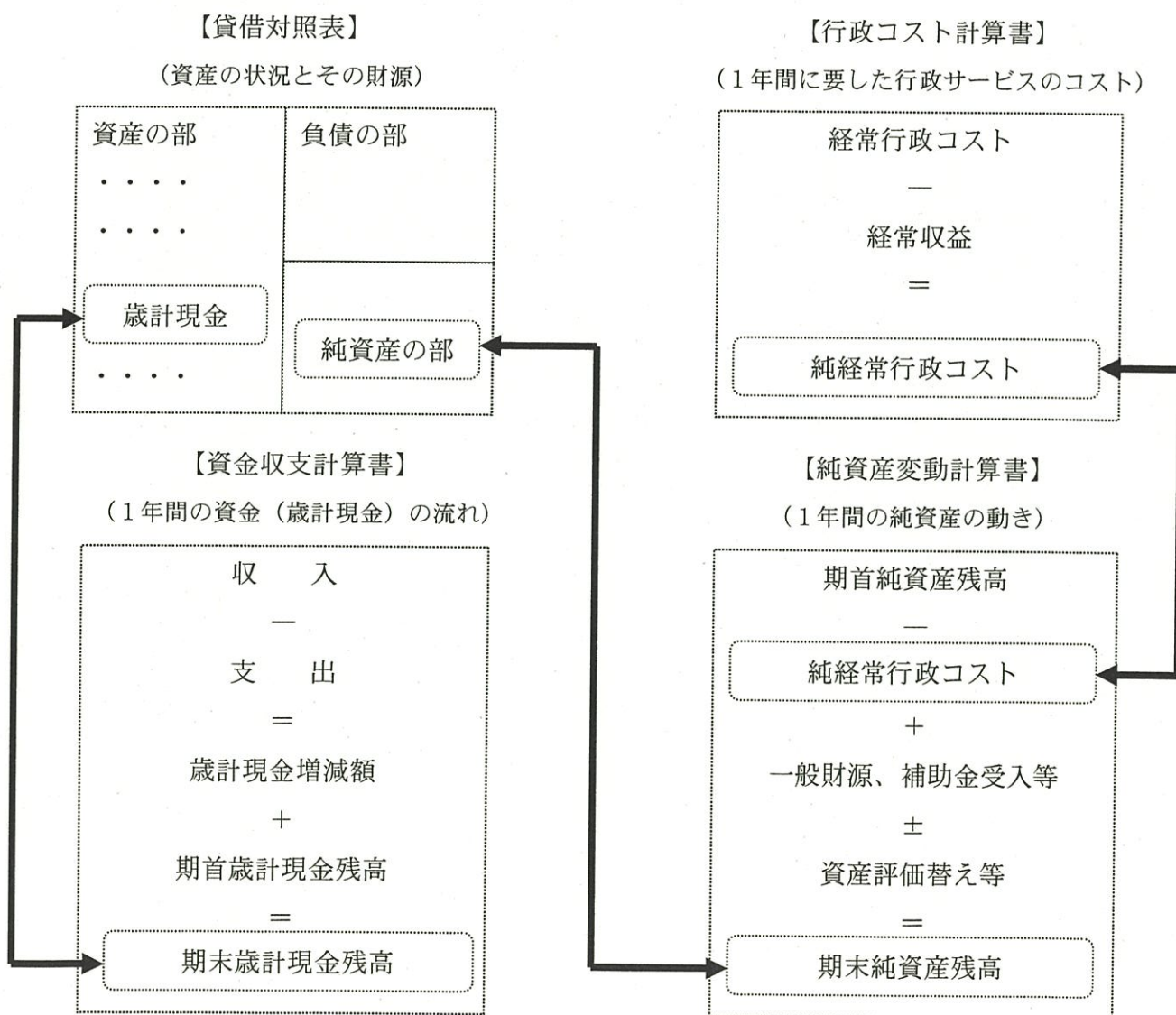
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

**(4) 資金収支計算書…現金の流れを3区分に分類して示したもの**

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体が持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

**◎財務4表の関係**



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。



## 2 財務書類の作成方法等について

### (1) 作成の基本的前提

#### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

#### ② 対象会計等の範囲

普通会計（一般会計のみ）、特別会計、公営企業会計及び関係する一部事務組合等、地方三公社、第三セクターを対象としています。

#### ③ 対象年度

対象年度は平成 26 年度で、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

#### ④ 作成基礎データ

普通会計、特別会計、公営企業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」と決算書の数値を基礎として作成しています。それ以外は、団体の決算資料の数値を基礎として作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 56,712 人を採用しています。

### (2) 普通会計財務書類の作成方法

#### ① 貸借対照表

##### ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

## イ 売却可能資産

対象年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

## ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位：年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		⑥農業農村整備	20	イ都市下水路	20
①庁舎等	50	⑦海岸保全	30	ウ区画整理	40
②その他	25	⑧その他	25	エ公園	40
2. 民生費		5. 商工費	25	オその他	25
①保育所	30	6. 土木費		⑧住宅	40
②その他	25	①道路	48	⑨空港	25
3. 衛生費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
4. 農林水産業費		③河川	49	7. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	48	⑤海岸保全	30	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	49	8. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		9. その他	25
⑤漁港	50	ア街路	48		

## エ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が対象年度の前年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

## オ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率の算定に用いた金額で計上しています。



#### カ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

#### キ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

#### ク 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却と同様の手法により減価償却した後の額を計上しています。

#### ケ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

#### コ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

#### サ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

### ② 行政コスト計算書

#### ア 行政コストの分類

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。

なお、性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

#### イ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

#### ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

#### エ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

### ④ 資金収支計算書

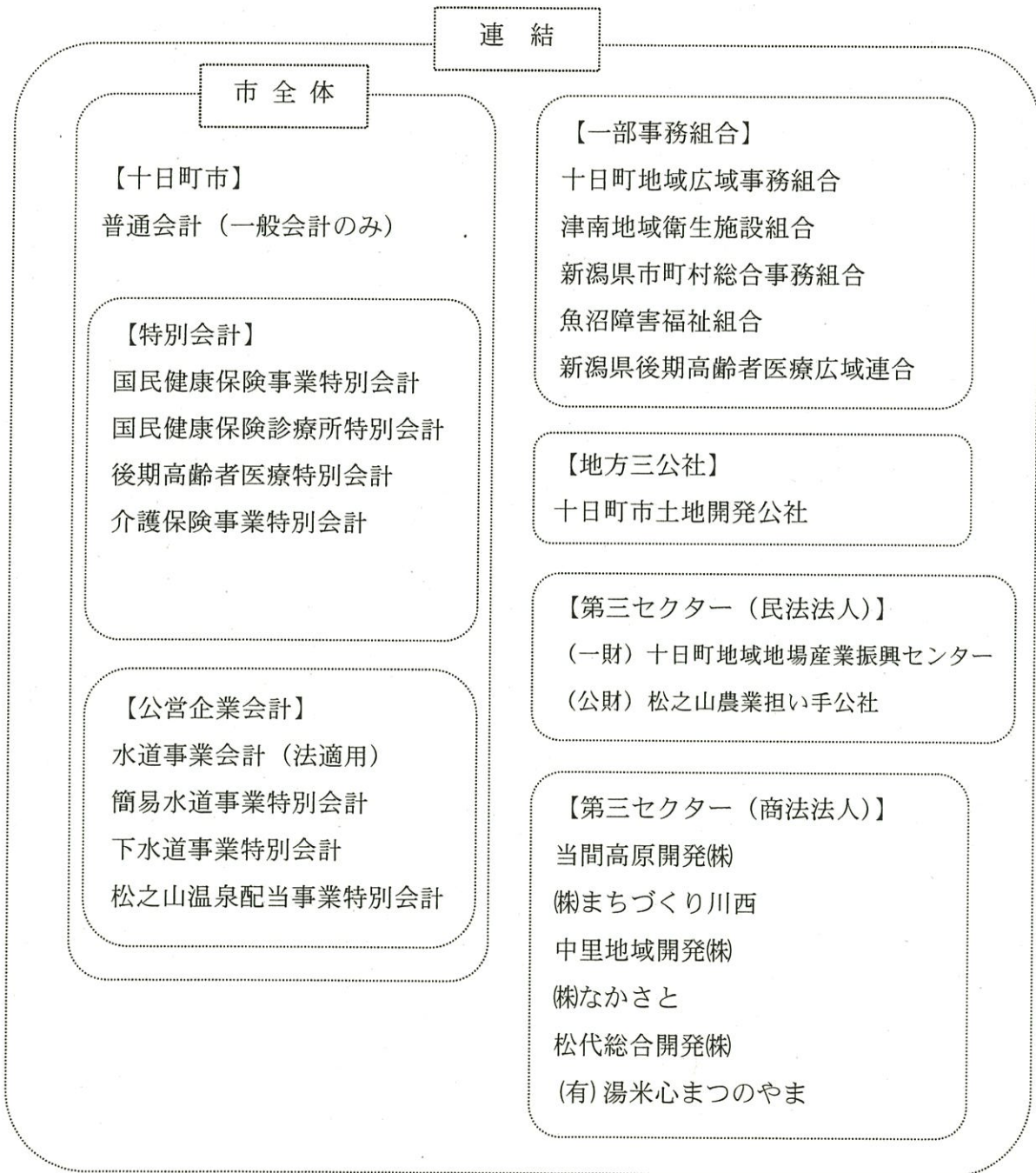
資金収支計算書は、歳計現金(=資産)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。



### (3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターについて前記「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し連結した財務書類です。

連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する対象範囲のイメージは以下のとおりです。



※第三セクターの連結について

第三セクターは、原則50%以上の出資比率を連結の対象としていますが、財政支援などの状況で50%未満の団体も連結することとしています。

### 3. 普通会計の貸借対照表について

#### (1) 普通会計貸借対照表

#### 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	39,799,207
①生活インフラ・国土保全	65,984,253	(2) 長期未払金	
②教育	33,188,888	①物件の購入等	96,441
③福祉	3,473,755	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,206,138	③その他	0
⑤産業振興	13,869,506	長期未払金計	96,441
⑥消防	212,344	(3) 退職手当引当金	2,903,972
⑦総務	8,387,286	(4) 損失補償等引当金	52,042
有形固定資産合計	129,322,170	固定負債合計	42,851,662
(2) 売却可能資産	444,256		
公共資産合計	129,766,426	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,457,335
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,355,794	(3) 未払金	17,271
②投資損失引当金	△ 47,046	(4) 翌年度支払予定退職手当	445,690
投資及び出資金計	1,308,748	(5) 賞与引当金	209,483
(2) 貸付金	330,812	流動負債合計	5,129,779
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>47,981,441</b>
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	8,092,346	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	280,000	1 公共資産等整備国県補助金等	25,875,149
④その他定額運用基金	2,000	2 公共資産等整備一般財源等	87,310,376
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 16,134,008
基金等計	8,374,346	4 資産評価差額	416,628
(4) 長期延滞債権	212,646	<b>純資産合計</b>	<b>97,468,145</b>
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	10,226,552		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,592,111		
②減債基金	522,852		
③歳計現金	2,294,434		
現金預金計	5,409,397		
(2) 未収金			
①地方税	48,101		
②その他	15,189		
③回収不能見込額	△ 16,079		
未収金計	47,211		
流動資産合計	5,456,608		
<b>資産合計</b>	<b>145,449,586</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>145,449,586</b>



※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,613,954 千円
	②教育	85,923 千円
	③福祉	1,671,219 千円
	④環境衛生	280,133 千円
	⑤産業振興	4,971,459 千円
	⑥消防	4 千円
	⑦総務	543,826 千円
	計	14,166,518 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,025,291 千円
	②地方債	2,577,432 千円
	③一般財源等	8,563,795 千円
	計	14,166,518 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	2,783,719 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,030,729 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,891,051千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	70,905,827 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	45,860,660 千円	44,256,542 千円	
債務負担行為支出予定額	1,193,734 千円	0 千円	1,193,734 千円
公営事業地方債負担見込額	18,218,272 千円		18,218,272 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,231,457 千円		2,231,457 千円
退職手当負担見込額	3,349,662 千円	3,349,662 千円	
第三セクター等債務負担見込額	52,042 千円	0 千円	52,042 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	55,477,863 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,316,098 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,785,227 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,376,538 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,427,964 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,248,628千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,127,707千円です。

(2) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

貸借対照表 (市民1人当たり)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	701,778
①生活インフラ・国土保全	1,163,497	(2) 長期未払金	
②教育	585,218	①物件の購入等	1,701
③福祉	61,253	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	74,167	③その他	0
⑤産業振興	244,560	長期未払金計	1,701
⑥消防	3,744	(3) 退職手当引当金	51,206
⑦総務	147,893	(4) 損失補償等引当金	918
有形固定資産合計	2,280,332	固定負債合計	755,601
(2) 売却可能資産	7,834		
公共資産合計	2,288,165	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	78,596
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	23,907	(3) 未払金	305
②投資損失引当金	△ 830	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,859
投資及び出資金計	23,077	(5) 賞与引当金	3,694
(2) 貸付金	6,130	流動負債合計	90,453
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	<b>負債合計</b>	<b>846,054</b>
②その他特定目的基金	142,692		
③土地開発基金	4,937	<b>[純資産の部]</b>	
④その他定額運用基金	35	1 公共資産等整備国県補助金等	456,255
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,539,540
基金等計	147,664	3 その他一般財源等	△ 284,490
(4) 長期延滞債権	3,750	4 資産評価差額	7,346
(5) 回収不能見込額	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,718,651</b>
投資等合計	180,324		
3 流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,564,706</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	45,707		
②減債基金	9,219		
③歳計現金	40,458		
現金預金計	95,384		
(2) 未収金			
①地方税	848		
②その他	268		
③回収不能見込額	△ 284		
未収金計	832		
流動資産合計	96,216		
<b>資産合計</b>	<b>2,564,706</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	116,624 円
	②教育	1,515 円
	③福祉	29,469 円
	④環境衛生	4,940 円
	⑤産業振興	87,662 円
	⑥消防	0 円
	⑦総務	9,589 円
	計	249,798 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	53,345 円
	②地方債	45,448 円
	③一般財源等	151,005 円
	計	249,798 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	49,085 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	18,175 円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち597,599円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,250,279 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	808,659 円	780,374 円	
債務負担行為支出予定額	21,049 円	0 円	21,049 円
公営事業地方債負担見込額	321,242 円		321,242 円
一部事務組合等地方債負担見込額	39,347 円		39,347 円
退職手当負担見込額	59,064 円	59,064 円	
第三セクター等債務負担見込額	918 円	0 円	918 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	978,239 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	146,637 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	31,479 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	800,122 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	272,041 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は374,676円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,994,775円です。



## (3)前年度との普通会計貸借対照表の比較

借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		26 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 公共資産	128,938,100	88.8	129,766,426	89.2	828,326	0.6
(1) 有形固定資産	128,471,225	88.4	129,322,170	88.9	850,945	0.7
①生活インフラ・国土保全	65,629,529	45.2	65,984,253	45.4	354,724	0.5
②教育	32,493,787	22.4	33,188,888	22.8	695,101	2.1
③福祉	3,628,711	2.5	3,473,755	2.4	△ 154,956	△ 4.3
④環境衛生	3,369,866	2.3	4,206,138	2.9	836,272	24.8
⑤産業振興	14,467,160	10.0	13,869,506	9.5	△ 597,654	△ 4.1
⑥消防	227,957	0.2	212,344	0.1	△ 15,613	△ 6.8
⑦総務	8,654,215	6.0	8,387,286	5.8	△ 266,929	△ 3.1
(2) 売却可能資産	466,874	0.3	444,256	0.3	△ 22,618	△ 4.8
2. 投資等	10,155,363	7.0	10,226,552	7.0	71,189	0.7
(1) 投資及び出資金	1,308,648	0.9	1,308,748	0.9	100	0.0
①投資及び出資金	1,355,694	0.9	1,355,794	0.9	100	0.0
②投資損失引当金	△ 47,046	0.0	△ 47,046	0.0	0	0.0
(2) 貸付金	329,615	0.2	330,812	0.2	1,197	0.4
(3) 基金等	8,301,027	5.7	8,374,346	5.8	73,319	0.9
①退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②その他特定目的基金	8,019,027	5.5	8,092,346	5.6	73,319	0.9
③土地開発基金	280,000	0.2	280,000	0.2	0	0.0
④その他定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 長期延滞債権	216,073	0.1	212,646	0.1	△ 3,427	△ 1.6
(5) 回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 流動資産	6,181,100	4.3	5,456,608	3.8	△ 724,492	△ 11.7
(1) 現金預金	6,138,128	4.2	5,409,397	3.7	△ 728,731	△ 11.9
①財政調整基金	2,191,171	1.5	2,592,111	1.8	400,940	18.3
②減債基金	522,659	0.4	522,852	0.4	193	0.0
③歳計現金	3,424,298	2.4	2,294,434	1.6	△ 1,129,864	△ 33.0
(2) 未収金	42,972	0.0	47,211	0.0	4,239	9.9
①地方税	42,885	0.0	48,101	0.0	5,216	12.2
②その他	13,949	0.0	15,189	0.0	1,240	8.9
③回収不能見込額	△ 13,862	0.0	△ 16,079	0.0	△ 2,217	16.0
資 産 合 計	145,274,563	100.0	145,449,586	100.0	175,023	0.1

貸方

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		26 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 固定負債	43,930,303	30.2	42,851,662	29.5	△ 1,078,641	△ 2.5
(1) 地方債	40,516,027	27.9	39,799,207	27.4	△ 716,820	△ 1.8
(2) 長期未払金	104,294	0.1	96,441	0.1	△ 7,853	△ 7.5
①物件の購入等	104,294	0.1	96,441	0.1	△ 7,853	△ 7.5
③その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	3,254,159	2.2	2,903,972	2.0	△ 350,187	△ 10.8
(4) 損失補償等引当金	55,823	0.0	52,042	0.0	△ 3,781	△ 6.8
2. 流動負債	5,038,017	3.5	5,129,779	3.5	91,762	1.8
(1) 翌年度償還予定地方債	4,444,027	3.1	4,457,335	3.1	13,308	0.3
(3) 未払金	39,418	0.0	17,271	0.0	△ 22,147	△ 56.2
(4) 翌年度支払予定退職手当	352,000	0.2	445,690	0.3	93,690	26.6
(5) 賞与引当金	202,572	0.1	209,483	0.1	6,911	3.4
負 債 合 計	48,968,320	33.7	47,981,441	33.0	△ 986,879	△ 2.0
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,706,718	17.7	25,875,149	17.8	168,431	0.7
2. 公共資産等整備一般財源等	87,109,993	60.0	87,310,376	60.0	200,383	0.2
3. その他一般財源等	△ 16,937,140	△ 11.7	△ 16,134,008	△ 11.1	803,132	△ 4.7
4. 資産評価差額	426,672	0.3	416,628	0.3	△ 10,044	△ 2.4
純 資 産 合 計	96,306,243	66.3	97,468,145	67.0	1,161,902	1.2
負 債 ・ 純 資 産 合 計	145,274,563	100.0	145,449,586	100.0	175,023	0.1



#### (4) 普通会計貸借対照表の概要

##### ① 公共資産

有形固定資産は、前年度に比べ8億51百万円増加しました。大きく増減したのものとして、環境衛生でごみ処理施設改修により8億36百万円の増、教育で小学校の耐震改築・改修が進んだことにより6億95百万円の増、産業振興で減価償却が進んだことにより5億98百万円の減などがあげられます。

##### ② 投資等

投資等は、前年度に比べ71百万円増加し、基金等の73百万円の増加が主な要因となっています。大きく増減したのものとして、その他特定目的基金に計上された公民館建設資金への4億45百万円の積立による増、地域振興基金2億17百万円及び産業創造基金92百万円の取崩しによる減があげられます。

##### ③ 流動資産

流動資産は、7億24百万円減少しました。主な要因として、豪雪に伴う除排雪経費の増により歳計現金が11億30百万円減少したことがあげられます。

##### ④ 固定負債

固定負債は、10億79百万円減少しました。地方債の元利償還額に対して新規発行額が少額となったことによる残高の減少が主な要因となっています。

なお、10頁の注釈3にも記載のとおり地方債残高442億57百万円のうち338億91百万円については償還時に地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

また、退職給与引当金が前年度に比べ3億50百万円減少しましたが、これは職員数の削減に伴う減少です。

##### ⑤ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ92百万円増加しましたが、翌年度支払予定退職手当が前年度より94百万円多くなったことに伴うものです。

##### ⑥ 純資産

純資産は、前年度に比べ11億62百万円増加しましたが、主な理由は、公共資産の増加に対して固定負債が減少したことによるものです。

# 4. 普通会計行政コスト計算書について

## (1) 普通会計行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

（自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	3,487,433	11.7%	227,370	572,301	563,312	269,700	484,372	119	1,196,824	173,435			0
(2)退職手当引当金繰入等	155,849	0.5%	67,167	48,193	3,410	6,656	△ 24,106	5	36,033	18,489			2
(3)賞与引当金繰入額	209,483	0.7%	13,658	34,377	33,837	16,200	29,095	7	71,891	10,418			0
小計	3,852,765	13.0%	308,195	654,871	600,559	292,556	489,361	131	1,304,748	202,342			2
2 (1)物件費	4,708,674	15.8%	91,004	1,365,677	605,192	686,368	830,819	15,261	1,104,327	10,026			0
(2)維持補修費	3,277,650	11.0%	3,112,734	95,966	9,962	15,582	26,245	32	17,129	0			0
(3)減価償却費	4,962,084	16.7%	1,851,260	1,068,786	214,635	164,893	1,096,404	18,740	547,366				0
小計	12,948,408	43.5%	5,054,998	2,530,429	829,789	866,843	1,953,468	34,033	1,668,822	10,026	0		0
3 (1)社会保障給付	4,289,631	14.4%		42,644	4,124,197	122,790							0
(2)補助金等	3,454,019	11.6%	9,745	71,376	448,155	271,827	1,176,523	1,188,774	252,389	3,714			31,516
(3)他会計等への支出額	3,809,875	12.8%	1,094,345	0	2,105,878	366,011	234,154	9,487	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	932,077	3.1%	430,604	0	188,247	0	309,648	0	3,578				0
小計	12,485,602	42.0%	1,534,694	114,020	6,866,477	760,628	1,720,325	1,198,261	255,967	3,714			31,516
4 (1)支払利息	464,198	1.6%									464,198		0
(2)回収不能見込計上額	13,657	0.1%										13,657	0
(3)その他行政コスト	△ 16,727	-0.1%					0						△ 16,727
小計	461,128	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	464,198	13,657	△ 16,727
経常行政コスト a	29,747,903		6,897,887	3,299,320	8,296,825	1,920,027	4,163,154	1,232,425	3,229,537	216,082	464,198	13,657	14,791
(構成比率)			23.2%	11.1%	27.9%	6.5%	14.0%	4.1%	10.9%	0.7%	1.6%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	504,904		30,293	24,710	173,788	113,209	33,726	0	40,417	0	0	0	88,761	
2 分担金・負担金・寄附金 c	339,714		226	591	211,381	297	44,921	0	64,759	0	0	0	17,539	
経常収益合計 (b + c) d	844,618		30,519	25,301	385,169	113,506	78,647	0	105,176	0	0	0	106,300	
d/a	2.84%		0.4%	0.8%	4.6%	5.9%	1.9%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	28,903,285		6,867,368	3,274,019	7,911,656	1,806,521	4,084,507	1,232,425	3,124,361	216,082	464,198	13,657	14,791	△ 106,300



(2) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書（市民1人当たり）

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	61,494	11.7%	4,009	10,091	9,933	4,756	8,541	2	21,104	3,058			0
(2)退職手当引当金繰入等	2,748	0.5%	1,184	850	60	117	△ 425	0	635	326			0
(3)賞与引当金繰入額	3,694	0.7%	241	606	597	286	513	0	1,268	184			0
小計	67,936	13.0%	5,434	11,547	10,590	5,159	8,629	2	23,007	3,568			0
2													
(1)物件費	83,028	15.8%	1,605	24,081	10,671	12,103	14,650	269	19,473	177			0
(2)維持補修費	57,795	11.0%	54,887	1,692	176	275	463	1	302	0			0
(3)減価償却費	87,496	16.7%	32,643	18,846	3,785	2,908	19,333	330	9,652				0
小計	228,319	43.5%	89,135	44,619	14,632	15,285	34,445	600	29,426	177	0		0
3													
(1)社会保障給付	75,639	14.4%		752	72,722	2,165							0
(2)補助金等	60,905	11.6%	172	1,259	7,902	4,793	20,746	20,962	4,450	65			556
(3)他会計等への支出額	67,179	12.8%	19,297	0	37,133	6,454	4,129	167	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	16,435	3.1%	7,593	0	3,319	0	5,460	0	63				0
小計	220,158	42.0%	27,061	2,011	121,076	13,412	30,334	21,129	4,513	65			556
4													
(1)支払利息	8,185	1.6%									8,185		0
(2)回収不能見込計上額	241	0.1%										241	0
(3)その他行政コスト	△ 295	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 295
小計	8,131	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,185	241	△ 295
経常行政コスト a	524,543		121,630	58,177	146,298	33,856	73,409	21,731	56,946	3,810	8,185	241	261
(構成比率)			23.2%	11.1%	27.9%	6.5%	14.0%	4.1%	10.9%	0.7%	1.6%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8,903		534	436	3,064	1,996	595	0	713	0	0	0	1,565
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,990		4	10	3,727	5	792	0	1,142	0	0	0	309
経常収益合計 (b + c) d	14,893		538	446	6,792	2,001	1,387	0	1,855	0	0	0	1,874
d/a	2.8%		0.4%	0.8%	4.6%	5.9%	1.9%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	509,650		121,092	57,731	139,506	31,854	72,022	21,731	55,092	3,810	8,185	241	261
													△ 1,874



### (3) 前年度との普通会計行政コスト計算書の比較

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		26 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 人にかかるコスト	3,992,892	14.5	3,852,765	13.0	△ 140,127	△ 3.5
①人件費	3,540,896	12.8	3,487,433	11.7	△ 53,463	△ 1.5
②退職手当引当金繰入等	249,424	0.9	155,849	0.5	△ 93,575	△ 37.5
③賞与引当金繰入額	202,572	0.7	209,483	0.7	6,911	3.4
2. 物にかかるコスト	11,434,195	41.4	12,948,408	43.5	1,514,213	13.2
①物件費	4,528,639	16.4	4,708,674	15.8	180,035	4.0
②維持補修費	2,058,168	7.5	3,277,650	11.0	1,219,482	59.3
③減価償却費	4,847,388	17.6	4,962,084	16.7	114,696	2.4
3. 移転支的的なコスト	11,663,329	42.3	12,485,602	42.0	822,273	7.1
①社会保障給付	4,009,938	14.5	4,289,631	14.4	279,693	7.0
②補助金等	3,365,747	12.2	3,454,019	11.6	88,272	2.6
③他会計等への支出金	3,763,901	13.6	3,809,875	12.8	45,974	1.2
④他団体への公共資産整備補助金	523,743	1.9	932,077	3.1	408,334	78.0
4. その他のコスト	499,937	1.8	461,128	1.5	△ 38,809	△ 7.8
①支払利息	510,637	1.9	464,198	1.6	△ 46,439	△ 9.1
②回収不能見込計上額	24,936	0.1	13,657	0.0	△ 11,279	△ 45.2
③その他の行政コスト	△ 35,636	△ 0.1	△ 16,727	△ 0.1	18,909	△ 53.1
合 計	27,590,353	100.0	29,747,903	100.0	2,157,550	7.8

経常行政コスト(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		26 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
①生活インフラ・国土保全	5,193,284	18.8	6,897,887	23.2	1,704,603	32.8
②教育	3,052,955	11.1	3,299,320	11.1	246,365	8.1
③福祉	8,141,191	29.5	8,296,825	27.9	155,634	1.9
④環境衛生	1,839,013	6.7	1,920,027	6.5	81,014	4.4
⑤産業振興	3,844,668	13.9	4,163,154	14.0	318,486	8.3
⑥消防	1,153,745	4.2	1,232,425	4.1	78,680	6.8
⑦総務	3,644,894	13.2	3,229,537	10.9	△ 415,357	△ 11.4
⑧議会	220,666	0.8	216,082	0.7	△ 4,584	△ 2.1
⑨支払利息	510,637	1.9	464,198	1.6	△ 46,439	△ 9.1
⑩回収不能見込計上額	24,936	0.1	13,657	0.0	△ 11,279	△ 45.2
⑪その他行政コスト	△ 35,636	△ 0.1	14,791	0.0	50,427	△ 141.5
合 計	27,590,353	100.0	29,747,903	100.0	2,157,550	7.8

経常収益

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		26 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
①使用料・手数料	530,896	1.9	504,904	1.7	△ 25,992	△ 4.9
②分担金・負担金・寄附金	362,951	1.3	339,714	1.1	△ 23,237	△ 6.4
合 計	893,847	3.2	844,618	2.8	△ 49,229	△ 5.5

#### (4) 普通会計行政コスト計算書の概要

##### ① 経常行政コスト

経常行政コストは、297億48百万円（市民1人当たり52万5千円）で、前年度より21億58百万円、7.8%の増となっています。

##### ② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、物件費や除排雪経費等の維持補修費などの「物にかかるコスト」が最も大きく、前年度より15億14百万円増の129億48百万円（市民1人当たり22万8千円）となっています。これは、豪雪に伴う除排雪経費の大幅な増によるものです。次いで、社会保障給付及び補助金等の「移転支出的なコスト」が、前年度より8億22百万円増の124億86百万円（市民1人当たり22万円）となっており、依然として大きな額となっております。これは、私立保育園の増築に係る助成とほくほく線の高架下整備に係る助成の皆増によるものです。

人件費等の「人にかかるコスト」が前年度より1億40百万円減の38億53百万円（市民1人当たり6万8千円）、支払利息等の「その他のコスト」が、4億61百万円（市民1人当たり8千円）となっています。

##### ③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

増減額の大きなものとしては、生活インフラ・国土保全で17億5百万円増の68億98百万円となっています。これは、豪雪に伴う除排雪経費の大幅な増によるものです。

また、産業振興は3億18百万円増の41億63百万円となっています。これは、ほくほく線の高架下整備に係る助成の皆増などによるものです。

総務では、4億15百万円減の32億30百万円となっています。これは、人件費、退職手当引当金繰入等の減のほか、支払利息の減などによるものです。

##### ④ 経常収益

経常収益は、行政サービスに係る受益者負担の金額です。

内訳を見ると、使用料・手数料が5億5百万円（市民1人当たり9千円）、分担金・負担金・寄附金は3億40百万円（市民1人当たり6千円）となっています。

経常収益全体では、前年度に比べ5.5%減となっており受益者からの負担額は減少しています。



## 5. 普通会計純資産変動計算書について

### (1) 普通会計純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,306,243	25,706,718	87,109,993	△ 16,937,140	426,672
純経常行政コスト	△ 28,903,285			△ 28,903,285	
一般財源					
地方税	6,347,606			6,347,606	
地方交付税	15,345,158			15,345,158	
その他行政コスト充当財源	1,522,296			1,522,296	
補助金等受入	7,193,703	1,411,084		5,782,619	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 512,534			△ 512,534	
公共資産除売却損益	163,523			163,523	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	3,781			3,781	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,687,066	△ 2,687,066	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,135,718	△ 2,135,718	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,030,862	2,030,862	
減価償却による財源増		△ 1,242,664	△ 3,719,420	4,962,084	
地方債償還に伴う財源振替			1,127,881	△ 1,127,881	
資産評価替えによる変動額	△ 10,044				△ 10,044
無償受贈資産受入	0				0
その他	11,698	11	0	11,687	
期末純資産残高	97,468,145	25,875,149	87,310,376	△ 16,134,008	416,628

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一会計年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、一会計年度で今まで世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

純経常行政コスト 289 億 3 百万円は、そのほとんどを地方税 63 億 48 百万円、地方交付税の 153 億 45 百万円、その他の行政コスト充当財源 15 億 22 百万円で賄われていることが分かります。

また、災害復旧事業費 5 億 13 百万円と公共資産除売却損益 1 億 64 百万円、損失補償等引当金繰入等 4 百万円などを臨時損益として計上しています。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、災害復旧経費などによる臨時損益を 3 億 45 百万円計上しましたが、一般財源と補助金等受入などにより期首の純資産残高 963 億 6 百万円より 11 億 62 百万円増加し、974 億 68 百万円となりました。



## 6. 普通会計資金収支計算書について

### (1) 普通会計資金収支計算書の概要

#### 資金収支計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,124,058
物件費	4,708,674
社会保障給付	4,289,631
補助金等	3,454,019
支払利息	464,198
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,206,232
その他支出	3,790,184
支出合計	23,036,996
地方税	6,336,212
地方交付税	15,345,158
国県補助金等	5,554,641
使用料・手数料	443,087
分担金・負担金・寄附金	270,426
諸収入	255,810
地方債発行額	1,905,262
基金取崩額	252,717
その他収入	1,194,000
収入合計	31,557,313
経常的収支額	8,520,317

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,733,255
公共資産整備補助金等支出	932,077
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	6,665,332
国県補助金等	1,639,062
地方債発行額	2,014,638
基金取崩額	234,256
その他収入	58,563
収入合計	3,946,519
公共資産整備収支額	△ 2,718,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	1,551,654
基金積立額	961,426
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,603,643
地方債償還額	4,653,412
長期未払金支払支出	45,438
支出合計	8,815,673
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,548,829
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
公共資産等売却収入	163,523
その他収入	141,953
収入合計	1,884,305
投資・財務的収支額	△ 6,931,368

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,129,864
期首歳計現金残高	3,424,298
期末歳計現金残高	2,294,434

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は222千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		40,812,435 千円
繰越金	△	3,424,298 千円
地方債発行額	△	3,949,900 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	38,518,001 千円
地方債元利償還額		5,117,388 千円
財政調整基金等積立額		401,133 千円
基礎的財政収支		<u>438,757 千円</u>

## (2) 普通会計資金収支計算書の概要

平成 26 年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

### ① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は 85 億 20 百万円の黒字となっています。

支出では、事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費が最も大きく 47 億 9 百万円で、次に社会保障給付で 42 億 90 百万円、3 番目に人件費で 41 億 24 百万円となっています。

収入では、依存財源である地方交付税が一番多く 153 億 45 百万円、次いで地方税の 63 億 36 百万円、3 番目に多い項目が国県補助金等の 55 億 55 百万円となっています。

### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は 27 億 19 百万円の赤字となっています。

支出では、公共資産整備支出が一番多く 57 億 33 百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の 9 億 32 百万円となっています。

収入では、地方債発行額が一番多く 20 億 15 百万円で、次に国県補助金等で 16 億 39 百万円となっています。

### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は 69 億 31 百万円の赤字となっています。

支出では、地方債償還額が一番多く 46 億 53 百万円で、次に他会計等への公債費充当財源繰出支出の 16 億 4 百万円、貸付金の 15 億 52 百万円、財政調整基金や公民館建設資金などの基金積立金 9 億 61 百万円となっています。

収入では、貸付金回収額が一番多く 15 億 49 百万円で、次に公共資産等売却収入の 1 億 64 百万円となっています。

### ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から繰越金や地方債発行額等を控除した額から、歳出総額から地方債元利償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 4 億 39 百万円の黒字となっています。



## 7. 普通会計財務4表の分析について

### (1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。（平均的な値：15～40%）

$$\frac{\text{地方債残高+未払金} \quad 443 \text{ 億 } 70 \text{ 百万円}}{\text{公共資産+投資等} \quad 1,399 \text{ 億 } 93 \text{ 百万円}} = 31.7\% \quad (\text{H25 : } 32.4\%)$$

※分子の負債額は、固定負債と流動負債の合計

### (2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいのということになります。（平均的な値：3.0～7.0年）

$$\frac{\text{資産合計} \quad 1,454 \text{ 億 } 50 \text{ 百万円}}{\text{歳入総額} \quad 408 \text{ 億 } 12 \text{ 百万円}} = 3.56 \text{ 年} \quad (\text{H25 : } 3.40 \text{ 年})$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えたもの

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均的な値：35～50%）

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 1,131 \text{ 億 } 28 \text{ 百万円}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額} \quad 2,212 \text{ 億 } 1 \text{ 百万円}} = 51.1\% \quad (\text{H25 : } 50.0\%)$$

### (4) 受益者負担比率

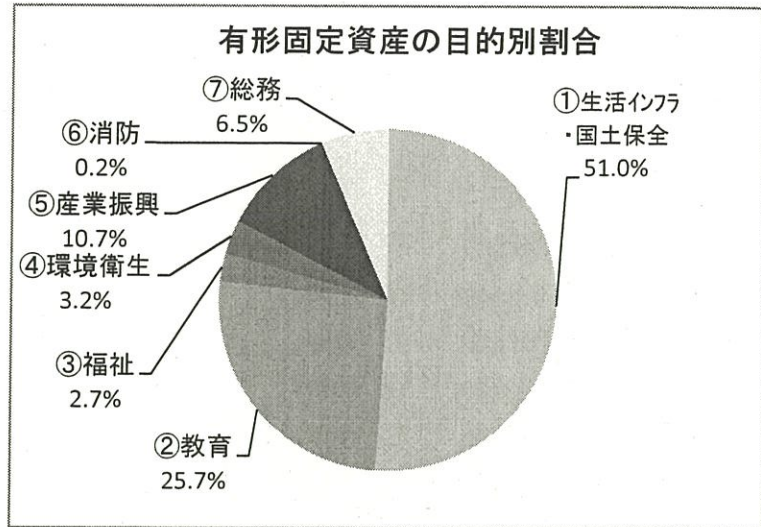
行政コスト計算書における経常収益の割合は、受益者負担比率を表すことから市民の負担の度合いを見ることができます。（平均的な値：2～8%）

$$\frac{\text{経常収益} \quad 8 \text{ 億 } 45 \text{ 百万円}}{\text{経常行政コスト} \quad 297 \text{ 億 } 48 \text{ 百万円}} = 2.8\% \quad (\text{H25 : } 3.2\%)$$

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

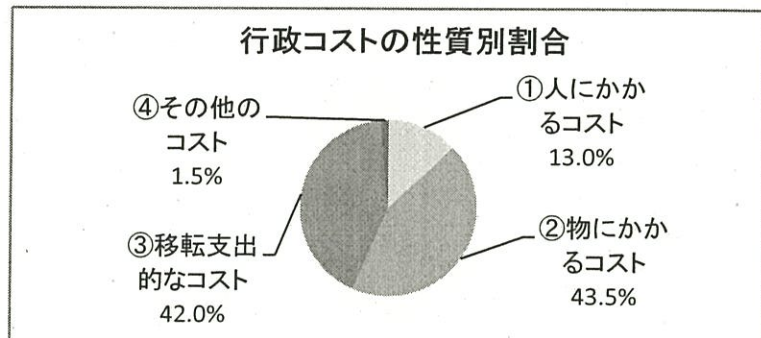
行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	65,984,253
②教育	33,188,888
③福祉	3,473,755
④環境衛生	4,206,138
⑤産業振興	13,869,506
⑥消防	212,344
⑦総務	8,387,286
合計	129,322,170



(6) 行政コストの性質別割合

(単位:千円)

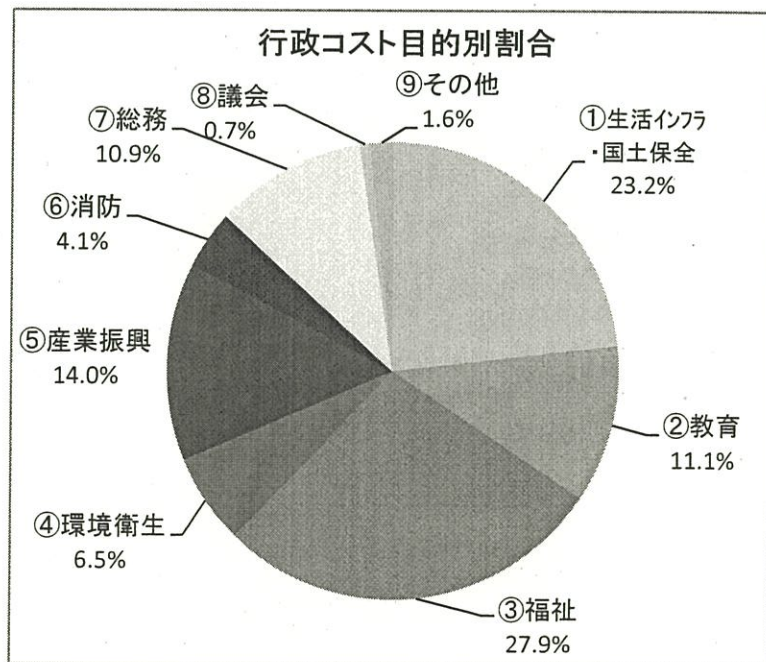
行政目的	金額
①人にかかるコスト	3,852,765
②物にかかるコスト	12,948,408
③移転支出的なコスト	12,485,602
④その他のコスト	461,128
合計	29,747,903



(7) 行政コストの目的別割合

(単位:千円)

行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	6,897,887
②教育	3,299,320
③福祉	8,296,825
④環境衛生	1,920,027
⑤産業振興	4,163,154
⑥消防	1,232,425
⑦総務	3,229,537
⑧議会	216,082
⑨その他	492,646
合計	29,747,903





## 8. 市全体の財務4表

- ・ 地方公共団体全体の貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体の行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体の純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体の資金収支計算書

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方債計
④環境衛生	(2) 長期未払金
⑤産業振興	(3) 引当金
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
⑦総務	(うちその他の引当金)
⑧収益事業	(4) その他
⑨その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	負債合計
(2) 貸付金	
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
3 流動資産	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
4 繰延勘定	
資産合計	純資産合計
	負債及び純資産合計

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	2,783,719千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,030,729千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,891,051千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は21,248,628千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,127,707千円です。



地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,939,584	8.9%	292,899	572,301	727,770	486,583	489,653	119	1,196,824	173,435			0
(2)退職手当等引当金繰入等	91,303	0.2%	60,159	48,193	8,263	△ 55,485	△ 24,356	5	36,033	18,489			2
(3)賞与引当金繰入額	230,452	0.5%	17,863	34,377	43,278	23,135	29,483	7	71,891	10,418			0
小計	4,261,339	9.6%	370,921	654,871	779,311	454,233	494,780	131	1,304,748	202,342			2
2 (1)物件費	6,363,574	14.3%	705,132	1,365,677	877,320	1,302,640	983,191	15,261	1,104,327	10,026			0
(2)維持補修費	3,367,389	7.6%	3,112,734	95,966	9,962	105,321	26,245	32	17,129	0			
(3)減価償却費	7,320,717	16.5%	3,103,487	1,068,786	214,635	951,321	1,416,382	18,740	547,366	0			
小計	17,051,680	38.4%	6,921,353	2,530,429	1,101,917	2,359,282	2,425,818	34,033	1,668,822	10,026	0		0
3 (1)社会保障給付	14,489,887	32.6%		42,644	14,324,453	122,790							
(2)補助金等	5,830,844	13.1%	9,745	71,376	2,824,980	271,827	1,176,523	1,188,774	252,389	3,714			31,516
(3)他会計等への支出額	610,844	1.4%	△ 609,652	0	610,844	366,011	234,154	9,487	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	932,077	2.1%	430,604	0	188,247	0	309,648	0	3,578	0			0
小計	21,863,652	49.2%	△ 169,303	114,020	17,948,524	760,628	1,720,325	1,198,261	255,967	3,714			31,516
4 (1)支払利息	1,026,958	2.3%									1,026,958		
(2)回収不能見込計上額	22,338	0.1%										22,338	
(3)その他行政コスト	177,968	0.4%	0	0	184,416	10,279	0	0	0	0			△ 16,727
小計	1,227,264	2.8%	0	0	184,416	10,279	0	0	0	0	1,026,958	22,338	△ 16,727
経常行政コスト a	44,403,935		7,122,971	3,299,320	20,014,168	3,584,422	4,640,923	1,232,425	3,229,537	216,082	1,026,958	22,338	14,791
(構成比率)			16.0%	7.4%	45.1%	8.1%	10.5%	2.8%	7.3%	0.5%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	504,904		30,293	24,710	173,788	113,209	33,726	0	40,417	0	0		88,761	
2 分担金・負担金・寄附金	4,786,775		△ 7,550	591	4,645,333	18,182	47,921	0	64,759	0	0		17,539	
3 保険料	2,884,509				2,884,509									
4 事業収益	2,234,845		826,230	0	0	1,288,408	120,207	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	159,157		34,053	0	37,977	86,530	597	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	3,457		△ 624,719	0	△ 44,740	438,762	234,154	0	0	0	0		0	
経常収益合計 b	10,573,647		258,307	25,301	7,696,867	1,945,091	436,605	0	105,176	0	0		106,300	
b/a	23.8%		3.6%	0.8%	38.5%	54.3%	9.4%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	33,830,288		6,864,664	3,274,019	12,317,301	1,639,331	4,204,318	1,232,425	3,124,361	216,082	1,026,958	22,338	14,791	△ 106,300

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,820,547				
純経常行政コスト	△ 33,830,288				
一般財源					
地方税	6,347,606				
地方交付税	15,345,158				
その他行政コスト充当財源	1,522,296				
補助金等受入	11,839,107				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 512,534				
公共資産除売却損益	157,374				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	3,781				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	△ 10,044				
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 2,324,907				
期末純資産残高	133,358,096	0	0	0	0



# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,657,816
物件費	6,363,574
社会保障給付	14,489,887
補助金等	5,830,844
支払利息	1,026,958
その他支出	4,696,966
支出合計	37,066,045
地方税	6,336,212
地方交付税	15,345,158
国県補助金等	9,886,506
使用料・手数料	443,087
分担金・負担金・寄附金	4,708,172
保険料	2,882,606
事業収入	2,225,692
諸収入	330,080
地方債発行額	1,905,262
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	252,717
その他収入	1,358,216
収入合計	45,673,708
経常的収支額	8,607,663

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,336,268
公共資産整備補助金等支出	932,077
支出合計	8,268,345
国県補助金等	1,952,601
地方債発行額	3,597,538
長期借入金借入額	0
基金取崩額	234,256
その他収入	77,365
収入合計	5,861,760
公共資産整備収支額	△ 2,406,585

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	1,551,654
基金積立額	562,417
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,704,998
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	45,438
支出合計	8,864,607
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,548,829
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	163,523
収益事業純収入	0
その他収入	141,953
収入合計	1,884,305
投資・財務的収支額	△ 6,980,302

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 779,224
期首資金残高	8,186,960
期末資金残高	7,407,736

## 9. 連結財務 4 表

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資金収支計算書

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
101,144,058	39,856,036
②教育	②公営事業地方債
33,188,888	26,281,303
③福祉	地方公共団体計
4,178,928	66,137,339
④環境衛生	(2) 関係団体
22,524,789	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,874,625
23,522,654	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,932,626	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	240,604
11,725,108	関係団体計
⑧収益事業	2,115,229
0	(3) 長期未払金
⑨その他	96,690
3,517	(4) 引当金
有形固定資産計	4,259,870
198,220,568	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	4,021,628
51,451	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	238,242
444,256	(5) その他
公共資産合計	1,822
198,716,275	固定負債合計
	72,610,950
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
1,348,559	①地方公共団体
(2) 貸付金	6,435,829
392,424	②関係団体
(3) 基金等	165,724
9,714,762	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,601,553
327,418	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	443,250
35,812	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	137,343
△ 18,967	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	445,690
11,800,008	(5) 賞与引当金
	280,747
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	173,545
7,987,008	流動負債合計
(2) 未収金	8,082,128
184,886	<b>負 債 合 計</b>
(3) 販売用不動産	80,693,078
215,294	
(4) その他	
316,385	
(5) 回収不能見込額	
△ 25,010	
流動資産合計	
8,678,563	
4 繰延勘定	
0	純 資 産 合 計
	138,501,768
<b>資 産 合 計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
219,194,846	219,194,846

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	2,783,719 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,030,729 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,891,051千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は21,248,628千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は113,127,707千円です。



連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,178,142	10.0%	292,899	572,301	767,478	503,873	918,634	634,677	1,312,152	173,796			2,332
(2)退職手当等引当金繰入等	223,525	0.4%	60,159	48,193	19,089	△ 53,069	△ 12,779	107,508	34,930	18,489			1,005
(3)賞与引当金繰入額	274,766	0.5%	17,863	34,377	45,165	24,209	30,746	33,955	77,871	10,438			142
小計	5,676,433	11.0%	370,921	654,871	831,732	475,013	936,601	776,140	1,424,953	202,723			3,479
2 (1)物件費	6,787,058	13.1%	705,607	1,365,677	930,377	1,364,227	1,166,925	132,740	1,111,375	10,130			0
(2)維持補修費	3,424,064	6.6%	3,112,734	95,966	10,123	114,655	62,414	10,978	17,194	0			0
(3)減価償却費	7,734,184	15.0%	3,103,487	1,068,786	216,052	1,017,248	1,455,730	161,526	711,355	0			0
小計	17,945,306	34.7%	6,921,828	2,530,429	1,156,552	2,496,130	2,685,069	305,244	1,839,924	10,130	0		0
3 (1)社会保障給付	21,176,250	40.9%		42,644	21,010,816	122,790							0
(2)補助金等	3,987,413	7.7%	9,815	71,376	2,206,143	169,916	1,226,016	6,602	262,298	3,731			31,516
(3)他会計等への支出額	610,844	1.2%	△ 609,652	0	610,844	366,011	234,154	9,487	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	946,185	1.8%	430,604	0	188,247	0	309,648	14,108	3,578	0			0
小計	26,720,692	51.7%	△ 169,233	114,020	24,016,050	658,717	1,769,818	30,197	265,876	3,731			31,516
4 (1)支払利息	1,041,726	2.0%									1,041,726		
(2)回収不能見込計上額	22,389	0.0%										22,389	
(3)その他行政コスト	317,578	0.6%	△ 600,488	0	262,156	10,279	660,737	0	1,602	19			△ 16,727
小計	1,381,693	2.7%	△ 600,488	0	262,156	10,279	660,737	0	1,602	19	1,041,726	22,389	△ 16,727
経常行政コスト a	51,724,124		6,523,028	3,299,320	26,266,490	3,640,139	6,052,225	1,111,581	3,532,355	216,603	1,041,726	22,389	18,268
(構成比率)			12.6%	6.4%	50.8%	7.0%	11.7%	2.1%	6.8%	0.4%	2.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	546,791		30,293	24,710	177,301	127,274	46,281	8,984	42,541	0	0		0	89,407
2 分担金・負担金・寄附金	8,155,728		△ 7,550	591	7,938,798	△ 84,170	47,921	△ 1,241,444	75,233	0	0		0	1,426,349
3 保険料	2,884,509				2,884,509									
4 事業収益	2,887,701		233,340	0	0	1,288,408	1,365,953	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	280,008		36,719	0	28,961	86,530	127,798	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	3,457		△ 624,719	0	△ 44,740	438,762	234,154	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	14,758,194		△ 331,917	25,301	10,984,829	1,856,804	1,822,107	△ 1,232,460	117,774	0	0		0	1,515,756
b/a	28.5%		-5.1%	0.8%	41.8%	51.0%	30.1%	-110.9%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	36,965,930		6,854,945	3,274,019	15,281,661	1,783,335	4,230,118	2,344,041	3,414,581	216,603	1,041,726	22,389	18,268	△ 1,515,756
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	--------	-------------

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	139,951,832					
純経常行政コスト	△ 36,965,930					
一般財源						
地方税	6,347,606					
地方交付税	15,345,158					
その他行政コスト充当財源	1,587,758					
補助金等受入	14,933,266					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 512,534					
公共資産除売却損益	157,291					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	3,781					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 10,044					
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 2,336,416					
期末純資産残高	138,501,768	0	0	0	0	0



## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,039,339
物件費	7,097,838
社会保障給付	21,176,242
補助金等	5,994,416
支払利息	1,041,721
その他支出	5,541,445
支 出 合 計	46,891,001
地方税	6,336,212
地方交付税	15,345,158
国県補助金等	12,922,219
使用料・手数料	484,999
分担金・負担金・寄附金	10,081,866
保険料	2,882,606
事業収入	3,943,080
諸収入	402,041
地方債発行額	1,927,497
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,025,231
基金取崩額	299,918
その他収入	1,536,164
収 入 合 計	57,186,991
経 常 的 収 支 額	10,295,990

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,299,218
公共資産整備補助金等支出	946,185
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	141,211
支 出 合 計	9,386,614
国県補助金等	1,968,113
地方債発行額	4,424,124
長期借入金借入額	138,028
基金取崩額	236,369
その他収入	80,497
収 入 合 計	6,847,131
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,539,483

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,079
貸付金	1,551,654
基金積立額	653,475
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,906,129
長期借入金返済額	8,548
短期借入金減少額	1,186,300
収益事業純支出	0
その他支出	45,438
支 出 合 計	10,352,623
国県補助金等	44,733
貸付金回収額	1,548,829
基金取崩額	20,730
地方債発行額	30,000
長期借入金借入額	8,548
公共資産等売却収入	164,025
収益事業純収入	0
その他収入	141,072
収 入 合 計	1,957,937
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,394,686

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 638,179
期首資金残高	8,624,227
経費負担割合変更に伴う差額	960
期末資金残高	7,987,008